

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長	齋藤 政徳
都整-18	実施事業	国県道対策運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 道路課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国県道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 小袋谷跨線橋の架け替えを含む腰越大船線事業に関する協議・調整を行った。 国・県等が施工する都市計画道路等に関する協議・調整を行った。 供用中の国・県道に関する住民要望等に対応した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	1,182	1,204	当初予算(千円)	78
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	1,182	1,204	一般財源	78
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0
人件費(千円)	8,350	8,317	人件費(千円)	9,715	
事業経費運営	総事業費(千円)	9,532	9,521	総事業費(千円)	9,793
	市民1人当りの経費(円)	54	54	市民1人当りの経費(円)	55
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 国・県との連絡調整を行うための負担金と最低限の事務経費であることから、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、国県道整備に係る協議会等負担金と最小限の需用費のため、事業費の削減は難しい。国の事業である横浜湘南道路事業、高速横浜環状南線事業及び同事業に関連する都市計画道路横浜藤沢線整備事業などについては、市民生活に直接影響するものである。これらの事業を推進するため、国・県・市・住民間の調整を行う事業として内容は妥当であり、有効性は4とした。今後も各事業の推進を支援することに努め、着実に各事業の推進を図る。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	横浜湘南道路、高速横浜環状南線は当初2020年度に完成の予定であったが、2019年10月、国土交通省関東地方整備局とNEXCO東日本は、トンネル区間の土中の可燃性ガスの影響により、安全な施工方法や、トンネル内壁(セグメント)厚の見直し等が必要となったため、横浜湘南道路は2024年度に、横浜環状南線は2025年度に開通の見込みであると報道発表した。また、横浜湘南道路の一部が新風台住宅地の地下を通過することになるため、同住宅地の自治会から建設中の関谷換気所の環境対策についての説明会を求める声があることから、国土交通省関東地方整備局と連携し情報提供や意見交換を行っているが、理解を得るまでには至っていない。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	当初2020年度の完成を見込んでいた両道路のスケジュールが見直しとなったことから、「県議会議員団を通じた令和2年度国・県に関する要望」「国・県への施策及び予算に関する提言・要望書」において、圏央道及び関連道路となる県道の早期整備について要望を行った。 関谷換気所に係る自治会への説明については、国土交通省関東地方整備局が実施した、工期延期のお知らせや理解の促進を図るためのチラシ配布などの取り組みに協力した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	横浜環状南道路、高速横浜環状南線の整備のスケジュールが見直しとなったことから、引き続き国土交通省関東地方整備局(横浜国道事務所)と調整しながら、自治会の理解を得る必要がある。関谷換気所に関する環境対策については、横浜国道事務所に自治会に対する説明会の開催を依頼するなど、引き続き連携を図っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										